

かたの 市議会だより

★
第159号

平成23年
2 / 1

議会ニュース

議員の定数条例の一部改正等が継続審査に



下校中の児童を見守る交通専従員

目次

- 2 議会ニュース
- 3-6 一般質問
- 7-9 委員会審査のあらまし
- 10 議会で決めたこと

第5回議会定例会を開催

平成22年第5回議会定例会は、11月30日～12月20日の21日間を会期として開き、市長提出案件24件（継続案件9件含む）及び議員提出案件10件を審議しました。

議員の定数条例の一部改正等が継続審査に

議員定数を17人から15人にする改正案及び 政務調査費を削減する改正案の2議案

本会議の動き

第5回議会定例会

2議案を満場一致で可決しました。

今議会は11月30日（初日）冒頭に、第4回議会定例会（9月議会）から閉会中の継続審査となっていた決算特別委員会及び総務文教常任委員会の付託案件について、各委員会からの審査報告が行われました。その後、採決の結果、決算特別委員会の「21年度一般会計及び6特別会計の歳入歳出決算」は、すべて認定されました。また、総務文教常任委員会の「総合計画基本構想」は修正案が可決され、「基本構想条例の制定」は原案のとおり可決されました。

次に3件の人事案件に同意した後、1件の専決処分事項報告を受け、「一般職の職員の給与に関する条例」など給与・報酬関係の条例改正5議案及びその他

また、「事務分掌条例の一部改正」や「議員の定数条例の一部改正」など4議案を総務文教常任委員会に、「葬儀条例の一部改正」や「高齢者の住宅改造助成に関する条例の制定」など3議案を都市環境福祉常任委員会に付託し、審査することを決めました。

13日～15日には、市政全般に対する一般質問を行いました。

最終20日は、2常任委員会から付託案件の審査報告が行われた後、採決を行いました。その結果、総務文教常任委員会の「議員の定数条例の一部改正」及び「政務調査費の交付に関する条例の一部改正」が閉会中の継続審査となり、都市環境福祉常任委員会の「高齢者の住宅改造助成に関する

る条例の制定」が賛成少数で否決されましたが、その他の議案は満場一致で可決しました。

また、最終日に上程された「議会議規則の一部改正」は満場一致で可決し、「議会議員の議員報酬並びに期末手当に関する条例の一部改正」及び「非常勤特

別職の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正」は賛成少数で否決されました。

その後、意見書4本を可決し、最後に閉会中に開かれた行財政対策特別委員会の経過報告を受け、今議会は閉会しました。

議会トピックス

■交野市議会議員永年勤続表彰（15年在職）を 3議員が受賞

11月30日の議会初日において、市議会議員として15年にわたり市政発展に寄与した功績を称え、栗原俊子議員、吉坂泰彦議員、中上さち子議員の3名が表彰を受けました。なお、当日は本会議場で、稲田議長から、それぞれ賞状が手渡されました。



栗原俊子議員



吉坂泰彦議員



中上さち子議員

自由民主党

堀 憲治
稲田美津子

安心・安全なまちづくりについて ほか

問 災害が起きた際には、

初動体制、特に発生後72時間の対応が極めて重要であり、危機管理体制を整えなければならぬが、本市における不測事態への対応、特に地震が発生した場合の発生後72時間の対応は。

答 地震が発生した場合、

震度4以上で災害警戒本部、震度5以上で災害対策本部を設置する。災害発生直後おおむね24時間以内に大阪府等関係機関と連携し、災害情報の収集伝達をはじめ、消火、救助活動による人命救助を主に行うとともに避難所開設、避難誘導並びに医療救護活動など初動活動を行う。また、72時間以内に災害広報、避難所運営並びにライフラインの確保などの応急復興活動

を実施する。

問 災害時要援護者の登録制度について、要援護者の基準を定めている市があるが、本市の状況はどうか。

答 現在、災害時要援護者の登録制度は整備されていないが、保健福祉部独自で行っている災害時要援護者の登録台帳では、家族の支援が受けられない方、家族だけの支援が困難な方、避難先での生活を続けることに大きな支障がある方の3つを基準として特定している。

問 毎年年末に各地域の住民の方々が歳末警戒を行い、火災予防及び防犯活動にご尽力いただいているが、消防本部、消防署及び消防団としてどのような形態で歳末消防警戒を実施す

るのか。

答 12月15日から歳末警戒を実施し、消防署警備課当務職員による重点消防特別警戒、消防車等による市内パトロール並びに広報活動を実施する。各消防団において27日～30日の期間に、所轄区域内で歳末特別警戒を実施していただく。

問 交通専従員の廃止後の対応について、現在の進捗状況と今後の課題は。

答 交通専従員が廃止される9つの小学校では、校長よりPTAなどに概要説明を行い、その後各学校で話し合いがもたれ、それぞれ



交通専従員の活動の様子

の状況に応じた取り組みが進められているという報告を受けている。今後は、児童の安全確保の取り組み方策等が一定まとまれば、地域の方々のご理解、ご協力を得るべく、保護者と校長が地域の方々をお伺いする予定である。

問 交通専従員の廃止がPTAに伝えられたのが11月であり、環境整備等が4月までに整うかわからないという意見を保護者から聞くが、どのように考えるのか。

答 教育委員会として、まず保護者を中心となり取り組み方策を考えていただき、関係者等に理解と協力を得るよう依頼することとしていたが、この時期でのお願いということについておわび申しあげる次第である。

その他の質問

一、事務事業評価について

消防行政について

会派無所属 浅田 耕一

消防法が改正され、火災による死傷者の低減を図るために、住宅用火災警報器の設置が義務付けられた。この制度の完全実施は23年6月1日からとなっており、交野市としても設置率向上に向け鋭意啓発事業を進めている。特に、国の緊急雇用創出事業を活用した啓発活動は、臨時雇用職員が消防職員と協力し、市内各地区を巡回し、啓発を行っているところであるが、緊急雇用創出事業そのものが、23年2月末をもって終了することから、緊急雇用創出事業が終了を迎えるまでに、残りの地区への巡回、啓発事業を終えられ、交野市における住宅用火災警報器の設置率が府下平均を上回るよう強く要望する。

日本共産党

中上さち子・皿海 ふみ
坂野 光雄

交通専従員の強引な廃止をやめ 十分な協議を

問 市は、交通専従員を3月末で廃止するとしているが、その後の児童の見守り体制をどうするのか。

答 保護者が中心となり、学校、地域、行政も加わって、地域全体で進めていたきたい。

問 市が、保護者や地域と協議を始めたのは11月以降で、時期が遅すぎる。保護者で対応するにも、多くの課題があり、体制づくりが

間に合わないとの声が多く出されているが。

答 協議の時期が遅れたことはお詫びする。地域全体で議論・協力を頂きたい。

要望 市の進め方は余りにも強引で、PTAからも交通専従員の存続を求める要望書が提出されている。廃止の時期は延期し、保護者や地域の合意を得ながら、体制が十分整うまで、専従員を存続することを求める。

国保料の引下げを

問 高い国保料のため滞納世帯が増えている、国保世帯の平均所得と平均保険料はどれくらいか。

答 世帯平均所得は15万2千円で、国保料は16万5180円となり、保険料負担

率は10.6%となっている。

問 所得の1割以上の負担、組合健康保険料と比べても2.4倍の金額である。一般会計からの繰入を増額し、国保料を引き下げるべきでは。

答 国保料引き下げの繰入れ増額は困難と考える。

要望 国保世帯の多くは低所得層、保険料が暮らし、命を脅かしている。国保料引き下げに向け、国庫負担の増額を国に要求し、市は繰入れを増額すべきである。

ワクチン接種助成

要望 市町村が子宮頸がん・ヒブ・小児肺炎球菌ワクチン接種を助成した場合、国は助成額の2分の1を負担するとしている。一日も早い助成実施を要望する。

住宅リフォーム助成

問 他市でのリフォーム助成の実施内容は。

答 現在、173自治体で実施。彦根市は、市民が居住している住宅を市内業者にリ

フォーム工事を依頼する場合、工事費の20%、上限20万円を助成している。

要望 住宅リフォーム助成を実施している自治体では助成額の何十倍の経済効果が出ている。地域経済の活性化のために、実施に向けて検討を願う。

雇用促進住宅の入居

問 雇用促進住宅の空き状況は。

答 私部の行殿団地は240戸のうち、空きが54戸。東倉治の浜の池団地は54戸のうち、空きが19戸。

問 市民への入居案内は。

答 雇用保険に加入し、公共職業安定所長が認める方が入居できる。広報等で周知を行いたい。

その他の質問

- 一、文化財の保存と活用
- 一、医療費の窓口負担軽減
- 一、妊婦健診の助成増額を
- 一、入札制度の改善を
- 一、ゆうゆうバスの改善を

子宮頸がんワクチン 接種について

会派無所属 栗原 俊子

問 子宮頸がんワクチン接種に国の助成が出るようになったが、市の取り組みは。

答 市で助成額、接種対象者を独自に設定できるが、

国の助成額は市負担額の2分の1で、期間は23年度末までであるため、それ以降の対応も含め取り組みを決定したい。

問 適切な接種年齢は。

答 中学1年時が特に効果的と考える。

要望 中学1年生で性感染症の一つである子宮頸がんのワクチン接種を実施するためには、接種の必要性や有効性について十分に説明する必要があるが、それ以前に思春期の性教育が重要と考えることから、健康増進課だけでなく、指導課（教育委員会）と連携を深め、啓発に尽力してほしい。



交通専従員の活動の様子

市民かがやき クラブ

野口 陽輔・谷 巖
坂本 顕・黒田 実
吉坂 泰彦

市長の戦略で重点的な取り組みは

問 第四次交野市総合計画

（みんなのゝかたのゝ基本構想）を進めるための明確な特徴づけを市長の戦略として提案されており、今後は、その戦略が予算化されると思うが、議会や市民の要望と同じ方向を向いたものとして進んでいくべきと考える。また、市長戦略はパブリックコメントを実施されたが、その進捗と今後、

市として進めていく重点的、特徴的な取り組みは。

答 パブリックコメントでは、4名からご意見があり、近く、結果を報告する予定である。また、重点的、特徴的な取り組みとしては、人とまちが学び育ち支えあつてつながるほどよい暮らしを目指す取り組みを進め、なかでも七夕のまちと言われるように多くの活動、行政施策をこれと関連させ、市民だれもがこうした活動とのかかわりを楽しみ、結果として誇りを持てるまちづくりを展開したい。

答 子どもたちが将来自立できるように、また、やがては交野のまちの担い手として大きく育つように、学びの場を地域の活動から支えていくという視点に立つて、学校に地域活動の場を生み出すことは非常に重要であると考えている。それが、結果としてさまざまな教育課題を解決すると考えており、教育委員会と新たに創設する地域社会部の共有課題とし、任期中に実現を目指したい。

画の一環で、交通専従員の廃止が23年度より予定されているが、PTAや地域の協力が必要との理由から準備期間を長く設け、本来の廃止時期より1年遅らせたと聞いている。しかし、この時期に至っても多くのPTAや地域の方々の理解を得られていない。いまだ、学校ごとの課題も整理されておらず、予定通りの廃止は困難と考える。しかし、子どもたちの登下校の安全を考えるよい機会でもあり、23年度の1学期、もしくは半年間の実施延期を強く要望する。

その他の質問

- 一、第2次財政健全化計画について
- 一、事務事業評価について
- 一、消防行政について
- 一、人権政策について
- 一、環境行政について
- 一、学校でのいじめ・給食費未納・職員の希望降任について

安心、安全の まちづくりについて

会派無所属 前波 艶子

阪神淡路大震災における教訓を生かし、8年度より自主防災組織が結成されてきた。しかし、現状を見ると組織自体が結成されていない地区や、指導者の存在により組織間の活動に大きな温度差が生じているのも事実である。当然、すべての地区において、同程度の活動がなされることが最も望ましい。そのためには、まず市内全地区における組織結成に向けた出前講座や組織立ち上げの事例紹介、各自主防災組織における活動内容などを提供し、組織結成の促進に努められること。続いて、自主防災組織間の連絡・調整機関を設立し、この機関の活用により、防災活動の温度差の解消や指導者養成研修の実施されることを望む。



天の川七夕まつり

学校に地域活動の場を

問 教育行政の一番の課題は子どもたちの生きる力を育むことである。そのため

交通専従員廃止の 延期を求める

要望 第2次財政健全化計

公明党

三浦美代子・岩本健之亮
新 雅人・友井 健二

交野市のまちおこしについて

問 町おこしについて本格的に議論すべきときがきたと思う。市長戦略に「道の駅的事業の創出」とあるが、どういう考えでいるのか。

答 いきいきランドといった公の施設で24年度に何らかのスタートをしたい。まちおこしの一大拠点としたい。

要望 いきいきランドであれば、今でも不足気味の駐車場問題と教育委員会の施設であるというこの2点を必ず解決するよう要望する。

問 「星のまち☆かたの」について、このシンボルどおり星のきれいなまちという環境を大切に作る象徴として位置付けるべきと思う。またプラネタリウムの



おりひめちゃん(左)と星のあまん

復活を提案する。

答 夜空を守る施策は困難を伴うことも多いが、今の田舎町的環境を守ることが星空を守ることにとなると考えるので、今後検討していく。

新ごみ処理場について

ついて

問 新ごみ処理施設建設予定地から有害物質が検出されたが、その後の対応は。

答 半径500m以内の調査を行い、周辺への影響はない

と判断。当該用地については区域指定が府の判断となり、それによって対策内容が異なるため、その後の協議となる。

教育環境について

問 23年度の全小中学校へのエアコン設置時期について。

答 工期は23年5月までの予定である。

問 児童の安全確保、特に交通専従員の廃止について今後の対応は。

答 各学校と連携して、新たな課題等には迅速かつ適切な取り組みを進めるよう、十分支援に努めたい。

要望 地域への理解・協力、役員の改選時期、引継ぎ等もあり、時間があまりにも少なすぎる。期限を決めた延期を強く要望する。

福祉行政について

問 子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌の3ワクチン公費助成に取り組むべきと

考えるが。

答 ワクチン接種の重要性は認識しており、23年度実施に向け十分検討していく。

問 妊婦健診助成の増額を図るべきではないか。

答 受診1回目の負担が非常に大きいことから、23年度予算で十分検討していく。

高齢者施策について

問 徘徊高齢者SOSネットワークの取り組みについて。

答 23年3月ごろの実施に向けて調整中である。

問 救急情報キット配布の拡大について。

答 既に一部の地区で検討されている。他市の状況も参考に検討したい。

その他の質問

一、低炭素社会への取り組みについて

一、財政健全化について

議員控室配置図

自由民主党	公明党	市民かがやきクラブ		会派無所属	日本共産党
◎堀 憲治 稲田美津子	◎新 雅人 岩本健之亮 三浦美代子 友井 健二	◎谷 巖 吉坂 泰彦	黒田 実 坂本 顕 野口 陽輔	栗原 俊子 浅田 耕一 前波 艶子	◎中上さち子 坂野 光雄 皿海 ふみ
内線 307	内線 305	内線 304	内線 303	内線 302	内線 301

※◎は、会派の幹事長

決算特別委員会（11月8日～11日）

21年度一般会計ほか6特別会計の決算を認定

議案第44号 一般会計決算

▼概要 一般会計決算は、歳入224億2618万3千円、歳出221億387万2千円。

▼結果 認定（賛成多数）

▼主な質疑

「Aブロック」

（市長公室・総務部・議会事務局・行政委員会事務局にかかる決算）

問 最近、企業や公共団体などで情報システムから機密情報が流出するというニュースが散見され、本市でも情報セキュリティの強化は不可避である。そこで、クラウドコンピューティングを導入し、情報を外部で一元管理してはどうか。

答 いわゆるクラウドの利用は、いづれ検討が必要だと考えているが、外部の

ネットワークを利用する以上、セキュリティ面での課題を感じている。現在、国でも、自治体でのクラウド利用の検討段階に入っており、動向を注視したい。

「Bブロック」

（市民部・保健福祉部・こども室〈保育所〉にかかる決算）

問 11月に、ふるさと雇用再生特別交付金を活用して、地域ポータルサイトを開設しているが、雇用創出効果はあるものの、ポータルサイトとしての効果は十分表れていないのでは。

答 地域ポータルサイトには市内商店などの情報も掲載しており、徐々に効果も表れている。今後は、地域に密着した情報発信に努め、魅力ある事業に発展させていきたい。

「Cブロック」

（環境部・都市整備部・農業委員会・消防本部にかかる決算）

問 現地視察を行った私部市営住宅は、相当老朽化が進んでいるが、今後どのように取り扱う予定か。

答 市営住宅は築57年を経過しているが、現在も入居者があり、すぐに廃止できない。入居者の転居等で空きとなった住宅については、逐次更地にしており、まとまった地区から順次、跡地の利用・処分をしたいとの方針に変化はない。

「Dブロック」

（こども室〈幼稚園〉・教育総務室・生涯学習推進部・学校教育部・図書館にかかる決算）

問 23年度から交通専従員が廃止となるが、新しい体制に向けての各団体との協議の進捗状況は。

答 交通専従員の廃止については学校支援地域本部の

中で趣旨説明は行っているが、各団体への引継ぎ手段は、検討中であり、直ちに着手しなければならない課題であると考えている。

意見 時間をかけ新しい体制づくりをすすめていくということであったが、いまだ結論に至っていない。新しい体制が4月に施行できるか疑問であり、このままでは、交通専従員を継続する必要があると考える。

「総括」

（決算全般への質問など）

問 地方交付税及び臨時財政対策債は21年度時点で第2次財政健全化計画とは2億円以上差があり、22年度では合わせて7億円以上の歳入が見込まれる。第2次・財政健全化計画でサービスを削らなくても、計画目標を達成できると考えるが見直しを行う予定はあるのか。

答 21・22年度は地方交付税及び臨時財政対策債が増

額されたものの、今後、国の地方財政計画の動向は明確ではなく、交付税の見込みは未定である。また、第2次財政健全化計画は22年度から始まったばかりであり、現時点での修正については考えていない。

「討論」

反対討論

21年度決算では、乳幼児医療費助成の年齢引き上げなど、一部に前進が見られるものの、保育料や下水道使用料などの値上げで市民に負担を押し付けた。一方、国からの財政支援が多くありながら、十分に活用できていない事業も見受けられた。財政状況は、第2次財政健全化計画での見込みと比べ、プラス方向に変わっており、計画を見直し、市民のくらしを守る施策を進めることを求め、本決算に反対する。

賛成討論

施設利用料や自転車駐車場使用料の値上げなど市民サービスの低下が

見られたが、決算が単年度黒字となったことは評価に値する。しかし、情報セキュリティの安全度が高いとは言えず、より100%に近い方法へ切り替えることを望む。市民サービスとコストカットのバランスを考慮しながら活力ある市政運営を期待し、賛成とする。

賛成討論 市税収入が減少

する中、基金を取り崩すことなく黒字となったことは、交付税と臨時財政対策債という依存財源の増加によるものである。来年度は、市税収入が落ち込み、国からの臨時的な財政支援も増額の見込みがないことから、緊縮財政が続くことはやむを得ない。学校耐震化の前倒しや学校ICT事業などが実施されたが、市の裁量権が大きければ、学校の冷房機設置に財源を利用できたのではないかと考える。なお、第2次財政健全化計画は、あくまで計画であり、柔軟かつ発展的に

見直されることを要望し、本決算に賛成する。

賛成討論 厳しい財政状況

の中、実質収支2億7千万円の黒字、経常収支比率0.4ポイント回復、将来負担比率を20ポイント下げ、304・5%となったことは、一定の評価をする。特出すべきは小中学校の地デジテレビ導入で、国の財政支援を積極的に活用し、一般財源からの支出を最小限に抑え、電子黒板機能を備えた、府下でも先進の取り組みをされたことは高く評価する。今後も国の資金を積極的に活用する取り組みを期待し、賛成とする。

議案第45号 国民健康保険特別会計決算

▼概要 歳入68億3070万8千円、歳出68億8095万9千円。

▼結果 認定（賛成多数）

▼討論 反対Ⅱ高すぎる保険料をさらに引き上げたため。

議案第46号 下水道事業特別会計決算

▼概要 歳入15億4741万円、歳出22億9327万7千円。

▼結果 認定（賛成多数）

▼討論 反対Ⅱ使用料の値上げを行ったため。

議案第47号 老人保健特別会計決算

▼概要 歳入8718万9千円、歳出452万2千円。

▼結果 認定（満場一致）

議案第48号 介護保険特別会計決算

▼概要 歳入38億1994万6千円、歳出37億5276万7千円。

▼結果 認定（満場一致）

議案第49号 公共用地先行取得事業特別会計決算

▼概要 歳入8億3845万2千円、歳出8億3845万2千円。

▼結果 認定（満場一致）

議案第50号 後期高齢者医療特別会計決算

▼概要 歳入6億5910万4千円、歳出6億3896万2千円。

▼結果 認定（賛成多数）

▼討論 反対Ⅱ医療費負担の多い高齢者を区分し、保険料も年々上がる本制

度自体に反対であるため。

反対Ⅱ医療制度の改悪と差別制度である本制度自体に反対であるため。

賛成Ⅱ本制度は医療費負担の多い高齢者と国民健康保険を分離する適切な制度であるため。

行財政対策特別委員会（11月19日）

土地開発公社経営健全化第3次分についての報告を受け、質疑を行いました。

▼概要 土地開発公社の全保有地について、買収目的、現在価値、利活用など7分類で表した一覧表が提出され、買収の経緯、現在の実勢地価の想定及び帳簿価格との比較などの説明などが行われた。

主な質疑

問 境界確認ができない土地が複数ある。隣接地とのトラブルを防ぐために

も定期的に保有地の確認を行うべきでは。

答 境界の確認ができない物件については、表札を掲げるなど所有権を主張し、公簿面積の確保に努める。

問 公社保有地の貸し出しにおいて、有償又は無償の判断基準はあるのか。

答 原則有償であるが、地域活性化や地域貢献などが目的であれば無償となる場合もある。

総務文教常任委員会(11月5・22・26日、12月2日)
総合計画基本構想を一部修正可決

議案第52号 総合計画基本構想

議案第53号 基本構想条例の制定

▼概要 (閉会中継続審査案件)
23年度～34年度を期間とする第四次総合計画基本構想。みんなのカタの〃基本構想として交野にかかわるみんなが期待感を共有し、自らが主体的に交野とのつながりの中で暮らしを営んでいくため作成する。

▼結果 一部修正可決(満場一致)

▼概要 (閉会中継続審査案件)
予定されている地方自治法の改正で、基本構想制定の非義務化が見込まれるため、基本構想の法的担保を市自ら定める。

▼結果 可決(満場一致)

▼概要 経営機能の拡充のため、組織を改編し、総務部及び地域社会部を設置する。

▼概要 基幹系業務システムの構築や小中学校の空調機設備リース契約などにかかる補正予算。

▼主な質疑

▼主な質疑

▼概要 業務の効率化のため、部内における共通事務を担うことと各課の本来業務が滞らないよう、不測の仕事を担当。3人程度の規模を予定している。

▼概要 第2次財政健全化計画では小学校の空調機設備設置は予定されていないが、具体的な業務内容や規模は。

▼結果 可決(満場一致)

▼結果 今年(22年)のような猛暑での熱中症を防ぐため設置を決断した。年間約4千500万円の新たな費用が必要になり、さらなる事務事業の精査、歳入の確保が必要である。

▼結果 可決(満場一致)

▼結果 可決(満場一致)

議案第62号 事務分掌条例の一部改正

▼概要 行政経営及び地域

議案第71号 22年度一般会計補正予算(第3号)

議案第72号 22年度下水道事業特別会計補正予算(第2号)

議案第26号 高齢者の住宅改造助成に関する条例の制定

議員提出議案第27号 市議会の議員の定数条例の一部改正

議案第68号 葬儀条例の一部改正

▼概要 市営葬儀の対象の明確化及び葬儀区分の簡素化を行う。

▼主な質疑

▼概要 複数業者の導入で、葬儀内容に差が生じる恐れはないのか。

▼結果 可決(満場一致)

▼結果 可決(満場一致)

▼結果 現在の議員定数17人を15人にする。

議案第62号 事務分掌条例の一部改正

▼概要 行政経営及び地域

議案第71号 22年度一般会計補正予算(第3号)

議案第72号 22年度下水道事業特別会計補正予算(第2号)

議案第26号 高齢者の住宅改造助成に関する条例の制定

議員提出議案第27号 市議会の議員の定数条例の一部改正

議案第68号 葬儀条例の一部改正

▼概要 市営葬儀の対象の明確化及び葬儀区分の簡素化を行う。

▼主な質疑

▼概要 複数業者の導入で、葬儀内容に差が生じる恐れはないのか。

▼結果 可決(満場一致)

▼結果 可決(満場一致)

▼結果 現在の議員定数17人を15人にする。

議案第62号 事務分掌条例の一部改正

▼概要 行政経営及び地域

議案第71号 22年度一般会計補正予算(第3号)

議案第72号 22年度下水道事業特別会計補正予算(第2号)

議案第26号 高齢者の住宅改造助成に関する条例の制定

議員提出議案第27号 市議会の議員の定数条例の一部改正

議案第68号 葬儀条例の一部改正

▼概要 市営葬儀の対象の明確化及び葬儀区分の簡素化を行う。

▼主な質疑

▼概要 複数業者の導入で、葬儀内容に差が生じる恐れはないのか。

▼結果 可決(満場一致)

▼結果 可決(満場一致)

▼結果 現在の議員定数17人を15人にする。

議案第62号 事務分掌条例の一部改正

▼概要 行政経営及び地域

議案第71号 22年度一般会計補正予算(第3号)

議案第72号 22年度下水道事業特別会計補正予算(第2号)

議案第26号 高齢者の住宅改造助成に関する条例の制定

議員提出議案第27号 市議会の議員の定数条例の一部改正

平成22年第5回議会定例会（11月30日～12月20日）

案 件 名		本会議結果
議44号	平成21年度交野市一般会計歳入歳出決算認定について	認定○
議45号	平成21年度交野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定○
議46号	平成21年度交野市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定○
議47号	平成21年度交野市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	認定◎
議48号	平成21年度交野市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定◎
議49号	平成21年度交野市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定◎
議50号	平成21年度交野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定○
議52号	交野市総合計画基本構想について	修正可決◎
議53号	交野市基本構想条例の制定について	可決◎
諮5号	人権擁護委員の推薦について	適任◎
諮6号	人権擁護委員の推薦について	適任◎
諮7号	人権擁護委員の推薦について	適任◎
報16号	専決処分事項報告について（和解及び損害賠償の額の決定）	報告
議62号	交野市事務分掌条例の一部を改正する条例について	可決◎
議63号	交野市議会議員の議員報酬並びに費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	可決◎
議64号	交野市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決◎
議65号	交野市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例について	可決◎
議66号	交野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決◎
議67号	交野市水道事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例について	可決◎
議68号	交野市葬儀条例の一部を改正する条例について	可決◎
議69号	北河内地域広域行政推進協議会の廃止に関する協議について	可決◎
議70号	大阪広域水道企業団を組織する市町村数の増加及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について	可決◎
議71号	平成22年度交野市一般会計補正予算（第3号）について	可決◎
議72号	平成22年度交野市下水道事業特別会計補正予算（第2号）について	可決◎
議員26号	交野市高齢者の住宅改造助成に関する条例の制定について	否決
議員27号	交野市議会の議員の定数条例の一部を改正する条例について	継続審査
議員28号	交野市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例について	継続審査
議員29号	交野市議会会議規則の一部を改正する規則について	可決◎
議員30号	交野市議会議員の議員報酬並びに費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	否決
議員31号	交野市非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	否決
議員32号	切れ目ない中小企業支援及び金融支援策を求める意見書の提出について	可決◎
議員33号	地方経済の活性化策を求める意見書の提出について	可決◎
議員34号	子ども手当財源の地方負担に反対する意見書の提出について	可決◎
議員35号	学校保健安全法による医療費助成（歯科）の適用範囲拡大を求める意見書の提出について	可決◎

※議は議案、諮は諮問、報は報告、議員は議員提出議案です。本会議結果の◎は満場一致、○は賛成多数です。

議会の傍聴にお越しく下さい
～平成23年第1回議会定例会の予定～

2月28日（月） 本会議
3月8日（火）～10日（木） 本会議（一般質問）
3月28日（月） 本会議（委員長報告・採決）